

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	名古屋木材株式会社
【英訳名】	Nagoya Lumber Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丹羽 耕太郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区山王二丁目6番41号
【電話番号】	052 321-1526（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 式守 正光
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区山王二丁目6番41号
【電話番号】	052 321-1526（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 式守 正光
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期連結 累計期間	第78期 第1四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	1,183,372	1,197,315	4,994,555
経常利益 (千円)	15,436	7,188	23,672
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(千円)	19,644	6,759	23,664
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,718	30,586	55,643
純資産額 (千円)	1,868,315	1,987,338	1,967,677
総資産額 (千円)	5,955,784	6,815,730	6,878,195
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失(円)	53.94	18.56	64.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.4	29.2	28.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第77期第1四半期連結累計期間及び第77期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失金額を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第78期第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)における我が国の経済情勢は、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられるなど緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、円安による日用品価格等の値上がりや購買意欲のブレーキとなり、個人消費の伸びが見込みにくい状況にあります。また、国内外の政治情勢や経済動向といった懸念材料から依然として不透明な状況が続いております。

住宅市場におきましては、国による住宅取得促進の各種施策やマイナス金利導入による住宅ローン金利の低水準が続くことで、住宅取得を考える消費者の追い風となっておりましたが、当第1四半期連結累計期間に入り勢いが衰え、業界全般として低調に推移する傾向となっております。当第1四半期連結累計期間における東海三県の新設住宅着工戸数は、総着工戸数は前年度比3.0%の増加、戸建住宅は1.7%の減少となり、住宅着工戸数に回復のかけりが見られ、当社グループの営業にもその影響が出て来ております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、新規顧客の開拓とプレカットの販売に重点を置き、地域密着型営業による販売強化に努めてまいりました。

以上の結果から、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は1,197百万円（前年同期比13百万円増、1.2%増）となりました。利益面につきましては、分譲マンション等の広告宣伝費が増加したことから販売費及び一般管理費が上昇し、営業損失は2百万円（前年同期は8百万円の営業利益）、経常利益は7百万円（前年同期比8百万円減、53.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6百万円（前年同期は19百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 営業本部

営業本部におきましては、プレカットの販売、ツーバイフォー建て方支援を積極的に進め、新規顧客への販路拡大を図りました。

その結果、売上高は1,022百万円（前年同期比34百万円減、3.3%減）となり、セグメント損失は34百万円（前年同期はセグメント損失19百万円）となりました。

2) 市場本部

市場本部におきましては、愛知県尾張旭市、岐阜県瑞穂市の戸建て分譲住宅と、三重県鈴鹿市の分譲マンションの販売を行ってまいりました。

その結果、売上高は100百万円（前年同期比44百万円増、78.5%増）となり、セグメント損失は15百万円（前年同期はセグメント損失17百万円）となりました。

3) 不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸物件においては安定的な収入を継続して確保しております。

その結果、売上高は74百万円（前年同期比4百万円増、6.9%増）となり、セグメント利益は63百万円（前年同期比2百万円増、4.7%増）となりました。

(2)当第1四半期連結会計期間末の資産、負債

当第1四半期連結会計期間末（平成29年6月30日現在）の当社グループの財政状態は、売上高が増加したものの回収期間が短縮したことから、受取手形及び売掛金は前連結会計年度末に比較して134百万円の減少となりました。

また、たな卸資産は前連結会計年度末に比較して39百万円減少し、支払手形及び買掛金は前連結会計年度末に比較して292百万円の減少となりました。

投資有価証券につきましては株式市況が好調を維持したことから、前連結会計年度末に比較して34百万円の増加となりました。

借入金残高は前連結会計年度末に比較して177百万円増加し、これらを統合して現金及び預金の合計は、前連結会計年度末に比較して121百万円増加しております。

以上の結果から、自己資本比率は前連結会計年度末に比較して0.6ポイント増加の29.2%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	400,000	400,000	名古屋証券取引所第二部	単元株式数 100株
計	400,000	400,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	4,000	—	200,000	—	6,567

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 35,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 362,800	3,628	—
単元未満株式（注）	普通株式 1,400	—	一単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	400,000	—	—
総株主の議決権	—	3,628	—

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
名古屋木材㈱	名古屋市中川区山王 二丁目6番41号	35,800	-	35,800	8.95
計	—	35,800	-	35,800	8.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,041	645,761
受取手形及び売掛金	915,682	781,205
たな卸資産	1,595,712	1,556,130
その他	72,627	32,436
貸倒引当金	14,800	14,100
流動資産合計	3,093,263	3,001,434
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,610,184	2,610,184
その他(純額)	441,396	431,399
有形固定資産合計	3,051,581	3,041,584
無形固定資産	11,984	11,266
投資その他の資産		
投資有価証券	624,823	658,986
その他	164,152	170,369
貸倒引当金	67,611	67,911
投資その他の資産合計	721,365	761,444
固定資産合計	3,784,931	3,814,295
資産合計	6,878,195	6,815,730
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,262,200	970,176
短期借入金	1,408,000	1,408,000
1年内返済予定の長期借入金	699,214	758,404
未払法人税等	3,338	926
賞与引当金	15,000	24,000
その他	101,345	123,563
流動負債合計	3,489,098	3,285,070
固定負債		
長期借入金	604,674	723,233
繰延税金負債	516,303	524,646
退職給付に係る負債	111,228	110,546
受入保証金	134,065	134,209
その他	55,148	50,684
固定負債合計	1,421,419	1,543,320
負債合計	4,910,517	4,828,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	6,567	6,567
利益剰余金	1,629,488	1,625,321
自己株式	107,760	107,760
株主資本合計	1,728,295	1,724,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239,382	263,209
その他の包括利益累計額合計	239,382	263,209
純資産合計	1,967,677	1,987,338
負債純資産合計	6,878,195	6,815,730

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
売上高	1,183,372	1,197,315
売上原価	985,846	995,883
売上総利益	197,526	201,431
販売費及び一般管理費	189,423	203,869
営業利益又は営業損失 ()	8,103	2,437
営業外収益		
受取利息	3	49
受取配当金	8,399	9,416
仕入割引	3,493	5,118
その他	3,651	3,553
営業外収益合計	15,547	18,138
営業外費用		
支払利息	5,785	5,723
売上割引	2,428	2,785
その他	-	2
営業外費用合計	8,214	8,511
経常利益	15,436	7,188
特別利益		
固定資産処分益	-	25
特別利益合計	-	25
特別損失		
固定資産処分損	-	46
減損損失	45,434	-
特別損失合計	45,434	46
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	29,998	7,168
法人税等	10,353	409
四半期純利益又は四半期純損失 ()	19,644	6,759
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	19,644	6,759

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	19,644	6,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,074	23,827
その他の包括利益合計	24,074	23,827
四半期包括利益	43,718	30,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,718	30,586
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
減価償却費	11,155千円	11,627千円

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,926	30	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,925	30	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	営業本部	市場本部	不動産事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,057,553	56,139	69,680	1,183,372
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,092	179	-	4,271
計	1,061,645	56,318	69,680	1,187,644
セグメント利益又はセグメント損失()	19,424	17,176	60,875	24,274

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	24,274
セグメント間取引消去	400
全社費用(注)	9,238
四半期連結損益計算書の経常利益	15,436

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、「営業本部」で減損損失を45,434千円計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	営業本部	市場本部	不動産事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,022,607	100,232	74,476	1,197,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,519	16	-	3,536
計	1,026,127	100,248	74,476	1,200,851
セグメント利益又はセグメント損失()	34,433	15,823	63,766	13,510

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	13,510
セグメント間取引消去	388
全社費用（注）	6,709
四半期連結損益計算書の経常利益	7,188

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（ ）及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（ ）	53円94銭	18円56銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額（ ）（千円）	19,644	6,759
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額（ ）（千円）	19,644	6,759
普通株式の期中平均株式数（株）	364,199	364,197

（注）1. 前第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、1株当たり四半期純損失金額を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

名古屋木材株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高 木 勇
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池 田 哲 雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋木材株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋木材株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。